

























集中しており、研究活動のホットスポットが少なすぎる。AI 関連指標（AI のスタートアップ数、企業数に占めるスタートアップの比率、人口比でみたスタートアップ数など）において、ドイツは世界でせいぜい中位を占めるに過ぎない。

- ・スタートアップに対するベンチャーキャピタルがまだ少なすぎる。クラウドファウンディング、フィンテックス、メザニン・キャピタル、あるいはマイクロクレジットといった新しい融資形態はまだ未発展にとどまっている。
- ・AI 以外の起業でもドイツは多くの弱点を抱えている。17 年のドイツの企業総数に占める起業率は 6.7% で欧州近隣諸国の数字を明らかに下回っている。特に知財部門の起業率は 4.5% と低い。

IW では、ドイツ産業の競争力には以上のような多くの課題があるとしたうえで、こうした状況を打開するための重要な産業政策上の政策課題として、①ネット・インフラの構築、②産業スタンダード 5G の活用、③高度なネットワーク化と生産・供給プロセスを備えた「インダストリー 4.0」のためのブロックチェーン・テクノロジーの活用、④ドイツ国内および欧州の AI 戦略の策定、⑤経済のデジタル化を見据えた競争法とカルテル法の更なる改正、⑥欧州のクラウドソリューションの発展、⑦量子コンピュータ・計算センターの発展、⑧登録の標準化と近代化を伴った行政のデジタル化などを挙げている。

そして、IW はデジタル化の進展のためには、職業教育におけるデジタル化への取り組みが必須であり、職業学校へのインフラ投資がますます必要になるとしている。その意味で、前章で述べた「デジタル協定学校」の取り組みはその一步になるとしてその効果が期待されている。さらに、IW は実習生を受け入れる企業も職業訓練の内容を時代に即したものにする必要があり、デジタル化時代に合わせた新たな研修規則（Ausbildungsordnung）の創設や現行の研修規則の改定の必要性を強調している。

第 1 章で述べたドイツのデジタル競争力を示す DESI 2020 の指標は、原則として前年、すなわち 19 年のデータを反映したものである。したがって、

---

コロナ危機の影響やコロナ危機を契機に取られたデジタル化への対応の効果はまだこれらの指標には反映されていない。デジタル化への対応の効果が指標に表れるのは21年以降ということになる。

コロナ禍を契機にDESI 2021以降のEU加盟国の指標には大きな変化があらわれることになると思われるが、EU各国ともデジタル化への対応に力を入れているので、今後のDESI指標においてドイツのデジタル競争力が他国と比べて一挙に高くなると考えるのは早計であろう。IWが指摘するように、ドイツのデジタル競争力には長期的に取り組むべき課題も多いからである。ドイツのデジタル競争力が名実ともに高まるのは、こうした課題をドイツがいかに早く克服できるかにかかっているといえよう。

#### 〈コロナ禍で経済全般に大打撃〉

一方、足元のドイツ経済の動向をみると、コロナウイルス感染症の世界的な大流行はドイツの国内総生産（GDP）の歴史的な減少を引き起こした。連邦統計局の速報値によれば、2020年第2四半期の季節調整後の実質国内総生産（GDP）は、前期比2.0%のマイナス成長となった第1四半期に引き続き、同10.1%の大幅な落ち込みとなった。感染拡大の経済への影響を抑え込むために、政府は①短期労働給付金制度の柔軟性の向上、②企業の税関連の流動性支援、③企業のための保護シールドを柱とする大規模な「緊急パッケージ」を打ち出した。

コロナ禍はドイツ経済の大部分に大打撃を与えたが、その程度は産業部門によって異なった。第2四半期の実質付加価値生産はサービス部門よりも製造業部門により大幅な縮小をもたらした。とはいえ、サービス部門でも、ソーシャルディスタンスの要請を受けたホテル・レストラン部門の経済活動が劇的に収縮した。最新の統計が利用可能な4、5月の両部門の平均売上高は第1四半期と比べて3分の2以下に下落した。旅行代理店や、その他の娯楽・文化サービス提供者も同様に深刻な影響を受け続けた。自動車販売も、4月に行われた販売店の営業停止措置と、消費者の不安心理の高まりによる新車の買い控えにより劇的な売り上げの減少に直面した。その結果、第2四半

期における新車登録台数は第1四半期の3分の1程度にまで落ち込んだ。

外国におけるコロナ感染拡大の影響により、輸出も急落した。第2四半期のドイツの商品輸出は前期比で20%以上減少した。輸出の減少は広範囲にみられユーロ圏と非ユーロ圏向けがともに、同程度の減少となった。全体的な輸出減少の中であって、唯一コロナ危機を脱した中国向け輸出だけがかなりの増加を示した。

ドイツの商品輸出を商品グループ別にみると、自動車輸出の落ち込みが特に顕著で、商品輸出全体の減少の大きな原因になった。中間財、消費財もかなり減少した。

設備投資も第2四半期には顕著に落ち込んだものとみられる。コロナ危機を契機とした突然の不確実性の高まりは企業の投資意欲に深刻な影響を与えた。加えて、需要の急減による設備稼働率の急減は生産能力拡大のための投資の必要性を低下させた。

### 〈第3四半期以降の回復に期待〉

ドイツ連邦銀行（月報8月号）では、4月に底を打った直後から始まった国内総生産（GDP）の回復は第3四半期以降も継続するものとみている。また、産業の受注状況も最近かなり改善しており、生産や輸出の急激な回復が第3四半期も続く可能性があるとしている。

ifo 経済研究所の景況感指数でもドイツ経済の景況感は最近大幅に明るさが戻ってきた。経済回復は、その他の経済指標でも確認されており、トラック料金走行距離指数（truck toll milage index）は7月には顕著に上昇を続けた。また、ドイツ自動車工業会（VDA）のデータによると、ドイツで生産された乗用車の生産台数は夏の初めには急増し、コロナ前の2月の数字（季節調整済み）をわずかに下回る程度にまで回復した。

生産活動の回復は機械や設備投資を再び刺激することになるとみられ、個人消費も全般的な景気回復に大きく貢献すると期待されている。さらに経済対策パッケージの一環として行われた一時的な付加価値税の引き下げ（20年7月1日から半年間の限定措置として、一般税率は19%から16%に、食

---

料品などの軽減税率は7%から5%に引き下げ)も景気押し上げ効果が期待されている。

ドイツ産業の受注状況も最近、改善してきている。受注は3月と4月に激減した後、5月と6月には季節調整済みで再び急増し、回復は7月も続いたものと思われる。しかし、それでも受注の回復はコロナ感染拡大による受注減の3分の2を上回る程度にとどまっている。新規受注は、外国からの受注が大幅に落ち込み、国内受注の落ち込みは小幅であった。

### 〈長引くコロナ禍からの回復〉

以上のように、連銀では8月の月報で、ドイツの経済活動は第3四半期には回復に転じ、回復傾向はその後も続くと予測している。また、各種の経済指標もこうした動きを裏付けているようにみえる。実際、ドイツ連邦統計局が10月末に発表した第3四半期のGDP(速報値)は前期比で8.2%増と大幅に増加した。しかし、前年同期比ではマイナス4.3%にとどまり、コロナ前の水準を回復するには至らなかった。

欧州では10月ごろからスペイン、フランス、イタリアなどの主要国を中心にコロナ感染が再び急増し始め、これまで比較的感染の増加が抑えられてきたドイツでも感染が拡大しつつある。このため各国は都市封鎖を含む厳しい感染防止措置を再び採り始め、ドイツも11月2日から飲食店や娯楽施設の営業停止措置に踏み切った。こうした感染対策は各国の経済活動や雇用に深刻な影響を与えることは必至であり、ドイツでも第4四半期のGDPが前期比で再びマイナスに陥る可能性が高まっている。

このように、第3四半期やそれ以降における経済活動のレベルは当面コロナ危機以前の水準に達しないままにとどまるとみられ、経済がコロナ前の水準に回復するまでには時間がかかりそうである。またコロナ後の経済回復は、経済が急激かつ深刻な打撃を受けて収縮したのとは比べるとはるかにゆっくりとしたテンポで進むとみられている。さらに世界の多くの国々においてはコロナの流行が抑え込まれておらず、こうした状況はドイツの輸出に今後も大きな影響を与え続け、企業の投資意欲を湿らせる要因にもなりそうであ

る。

いずれにしても、ドイツ経済がコロナ以前の状態を取り戻すためには、ドイツ国内はもちろん、世界におけるコロナ感染拡大の収束を待たなければならないが、ドイツにとっては、それまでにデジタル競争力をどれだけ引き上げられるかがコロナ後の産業競争力を占ううえで大きなカギを握っていると言えそうである。

#### 参考資料

- ・ European Commission, “Digital Economy and Society Index (DESI) 2019 Germany”
- ・ European Commission, “Digital Economy and Society Index (DESI) 2020 Germany”
- ・ Bundesministerium fuer Wirtschaft und Energie, “Jahreswirtschaftsbericht 2020 der Bundesregierung - Wirtschafts - und Finanzpolitik der Bundesregierng”
- ・ Bundesministerium fuer Wirtschaft und Energie, “Taking control of the digital transformation”
- ・ Verwaltungsvereinbarung DigitalPakt Schule 2019 bis 2024
- ・ Bundesministerium fuer Bildung und Forschung, “Digitalpakt Schule - so erhalten Sie Foerderung”
- ・ INSTITUT DER DEUTSCHEN WIRTSCHAFT, IW-Policy Paper 6/19, “Industrielle Wettbewerbsfaeigkeit, Digitalisierung und berufliche Qualifizierung”
- ・ Deutsche Bundesbank Monthly Report, August 2020
- ・ JETRO 地域・分析レポート、「スケジュール通り進むかドイツ 5G 導入」、2020年1月22日
- ・ JETRO ビジネス短信、「2020年のGDP成長率予測を上方修正、デジタルインフラなどの投資増強の方針」、2020年2月7日